

ディスクロージャー資料

(業務及び財産の状況に関する説明書類)

平成22年度



ヒューマンライフ少額短期保険株式会社

社長挨拶

平成14年7月に全国福利厚生共済会を設立し、平成18年4月に改正保険業法が施行されたことにより、同年6月に共済会は特定保険業者として届出をいたしました。

平成20年3月には引き続き少額短期保険業者の届出を行い、同年8月に少額短期保険業者として登録となり、平成20年10月1日にヒューマンライフ少額短期保険株式会社として営業を開始しました。

当社は、少額短期保険業者として、格安な保険料で加入しやすい保険商品を販売することを目的として設立しました。

平成21年2月1日には、全国福利厚生共済会の保険契約を包括移転、事業譲渡を完了しました。同年11月に包括移転をした「プライム保障プラン」のご契約をすべて当社の「ライフ保障プラン」に移行させていただきました。

当社の主たるマーケットは、同共済会の会員となりますが、今後は新たな市場として中小企業を中心とした法人マーケットの開拓を進めてまいります。

今年度の決算では、責任準備金は1億1千4百万円を積み、順調な収支において、ソルベンシー・マージンは1,048.4%となりました。

新年度の決算に向けては新規契約の拡大と継続率の向上をさらに推進することにより、保有契約の増嵩と収支の改善を図ってまいります。

今後とも、ご契約者の皆様の依頼に応えられる会社を目指して頑張っております。

ヒューマンライフ少額短期保険株式会社

代表取締役 坂口 明

目 次

I.	当社の概要および組織	2
1.	会社の特色	2
2.	経営の組織	2
3.	組織図	3
4.	株式状況	3
5.	役員の状況	4
II.	主な業務の内容	5
1.	取扱商品	5
2.	再保険の状況	6
3.	保険募集体制	6
4.	販売市場	7
III.	主な業務に関する内容	8
1.	財産及び損益の状況の推移	8
2.	直近の3事業年度における主要な状況を示す指標	8
3.	直近の2事業年度における業務の状況	9
4.	保険契約に関する指標等	12
5.	経理に関する指標等	14
6.	資産運用に関する指標等	15
7.	責任準備金の残高の内訳	16
IV.	運営に関する事項	17
1.	リスク管理体制	17
2.	法令遵守の体制	17
3.	個人情報の取り扱いについて	17
4.	指定紛争解決機関について	19
V.	財務の状況	20
1.	計算書類	20
2.	保険金の支払い能力の充実の状況 (ソルベーション・マージン比率)	28
3.	有価証券または金銭の信託に関する取得価格 または契約価格、時価および評価損益	29
4.	公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の有無	29
5.	計算書類に関する会計監査人の監査証明の有無	29

I. 当社の概要および組織

1. 会社の特色

当社は低料保険料で充実した保障を目的に、前身の「全国福利厚生共済会」の理念を引き継ぎ、少額短期保険会社を発足させ、医療保険を発売しています。

保険の保障内容は医療総合保険として、災害及び疾病の死亡、入院並びに災害通院と災害手術に対して、ご加入年齢範囲において男女一律保険料月払い2,000円でスタートしました。

平成23年4月には保険料の見直しを行い、男性は満49歳まで、女性は満39歳までのご契約年齢については月払い1,900円にし、どなたでも格安な保険料で、ご加入でき充実した内容で、ご家族の安心をモットーに、お客様に愛される会社を目指しております。

2. 経営の組織

(1) 所在地

【本社】

〒103-0014

東京都中央区日本橋蛸殻町1-27-5

TEL 03-6667-1200

FAX 03-6667-1300

【支店】

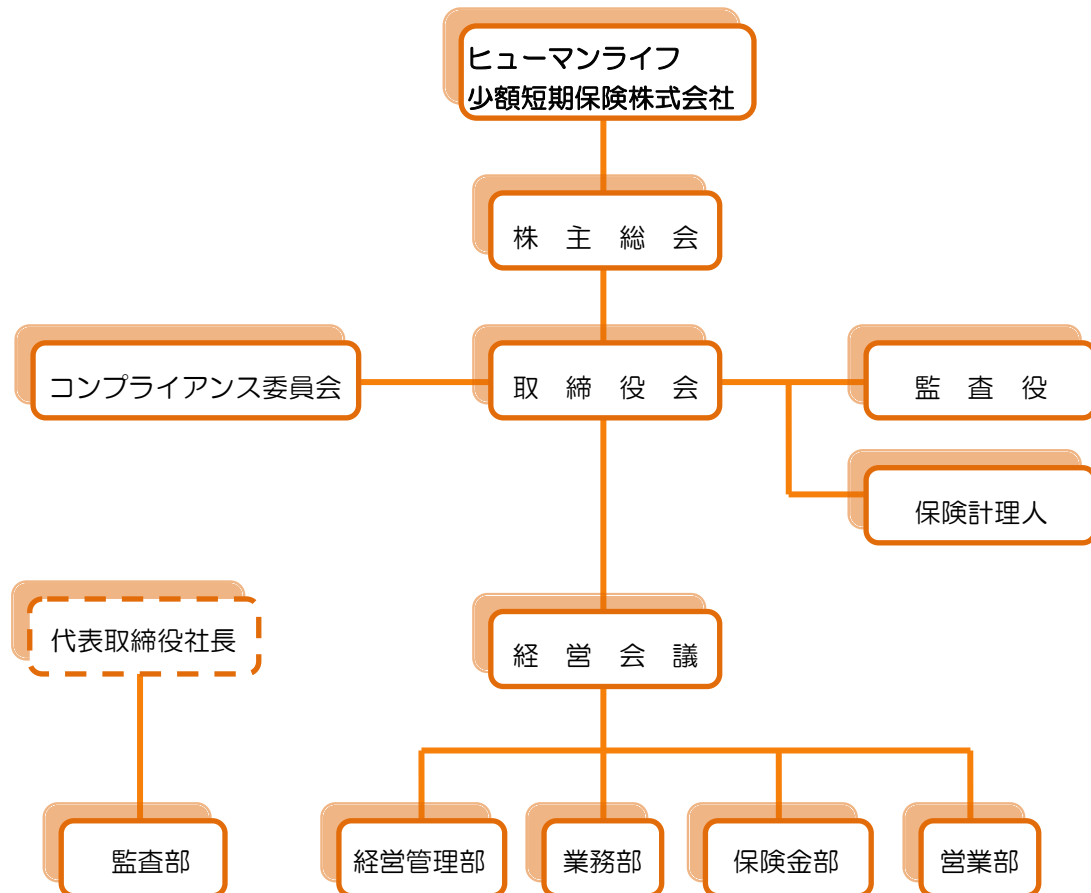
〒675-0067

兵庫県加古川市加古川町河原333-1-4F

TEL 079-456-6202

FAX 079-456-6206

3. 組織図（平成 23 年 3 月 31 日現在）



4. 株式状況

(1) 発行株式数

発行可能株式総数	10,000株
発行済株式の総数	2,200株

(2) 現株主数

	2名
高井 利夫	200株 (9%)
全国福利厚生共済会	2,000株 (91%)

5. 役員の状況

役員

氏名	地位及び担当（役員）	重要な兼務	その他（兼任状況）
坂口 明	代表取締役		
妻鹿 博和	取締役業務部長		
豊崎 勝基	取締役経営管理部長		
高木 紀三	監査役	代表理事	協同組合エフ・ケイビジネス

従業員（23年3月末現在）

氏名	従業員数	平均年齢
	22年度	
内勤社員	17名	48歳
営業社員	—	—
合計	17名	48歳

II. 主な業務の内容

1. 取扱商品

- ・当社は格安な保険料で7つの保障がついた医療総合保険です。
 - *男性は満49歳までは1,900円、満50歳からは2,000円
 - *女性は満39歳までは1,900円、満40歳からは2,000円
- ・保障内容は男女別5歳ごとの年齢階層別となります。
- ・ご加入年齢は満15歳から満64歳までとなります。
- ・保険期間は1年間とし、満69歳まで更新致します。
- ・がん入院には同時に疾病入院保険もお支払い致します。
- ・災害入院、災害通院は1日目からお支払い致します。
- ・疾病入院、がん入院は5日以上入院した場合に1日目からお支払い致します。

保険の名称は「ライフ保障プラン」です。

*その他の保険金等の限度額は少額短期保険の規定に基づきます。

(1) 保障内容

型別の保険金額および保険金日額

<男性>

(単位：円)

年齢	普通死亡	疾病入院	がん入院	災害死亡	災害入院	災害通院
15-19	3,000,000	12,000	12,000	6,000,000	12,000	2,500
20-24	3,000,000	10,000	10,000	6,000,000	10,000	2,500
25-29	3,000,000	10,000	10,000	6,000,000	10,000	2,000
30-34	3,000,000	9,000	9,000	6,000,000	9,000	2,000
35-39	2,800,000	8,000	8,000	6,000,000	8,000	2,000
40-44	2,300,000	6,000	6,000	6,000,000	6,000	2,000
45-49	1,400,000	5,000	5,000	5,000,000	5,000	2,000
50-54	1,000,000	4,000	4,000	3,000,000	4,000	1,500
55-59	700,000	3,000	3,000	2,000,000	3,000	1,500
60-64	500,000	2,000	2,000	2,000,000	2,000	1,500
65-69	300,000	1,500	1,500	1,000,000	1,500	1,000

※ 男性、女性ともに「災害手術」の保障額は年齢を問わず、一つの災害入院につ

いて手術内容により、1回に限り、25,000円、50,000円または100,000円のいずれか多い額となります。

<女性>

(単位：円)

年齢	普通死亡	疾病入院	がん入院	災害死亡	災害入院	災害通院
15-19	3,000,000	15,000	15,000	6,000,000	15,000	3,000
20-24	3,000,000	11,000	11,000	6,000,000	11,000	3,000
25-29	3,000,000	10,000	10,000	6,000,000	10,000	2,500
30-34	3,000,000	10,000	10,000	6,000,000	10,000	2,000
35-39	3,000,000	10,000	10,000	6,000,000	10,000	2,000
40-44	3,000,000	8,000	8,000	6,000,000	8,000	2,000
45-49	2,200,000	6,000	6,000	6,000,000	6,000	2,000
50-54	1,500,000	5,000	5,000	5,000,000	5,000	2,000
55-59	1,300,000	4,000	4,000	4,000,000	4,000	2,000
60-64	900,000	3,000	3,000	3,000,000	3,000	1,500
65-69	550,000	2,500	2,500	2,000,000	2,500	1,000

※ 男性、女性ともに「災害手術」の保障額は年齢を問わず、一つの災害入院について手術内容により、1回に限り、25,000円、50,000円または100,000円のいずれか多い額となります。

2. 再保険の状況

当社は元受保険金額について、各保険金額の60%を再保険会社に委託しております。

3. 保険募集体制

当社においては、全国福利厚生共済会（以下「共済会」とします）の会員を主な販売市場とし、関連の共同組合関係及び医療法人等での法人契約市場を拡大していきます。

保険募集に関する基本的な考え方

(1) 保険説明会の開催

「共済会」会員および会員予定者に対し、「共済会」の説明会終了後、一定の休憩時間をおき、希望者に対してのみ「共済会」とは別組織である当社の募集人による保険契約の説明会がある事とスケジュールを事前に伝えます。

但し、その趣旨は、会場における混乱を避ける点にあり、勧誘の目的ではありません。従って、当然のことながら、その際、紹介者は当社の保障内容について聞かれても、一切回答しないものとします（説明を希望する者には、当社のコールセンターの電話番号を伝えます）。また、スケジュールの説明にあたっては、保険説明会に出席するかどうかは自由であり、「共済会」への入会希望と保険説明会の出席の有無は無関係であることを説明します。

(2) 保険募集人による対面販売

保険募集は、全国に配置する保険募集人による対面販売とし、保険募集人への委託業務は、媒介行為とします。申込書類は、本人が記入後、直接当社に郵送することとし、保険募集人は申込書類及び第一回目保険料の受取りは行わないこととします。

4. 販売市場

現在、販売市場は「共済会」の会員を主な販売市場とし、個人契約を主体としますが、中小企業の従業員福利厚生対策に向けた法人契約を拡大していきます。

Ⅲ. 主な業務に関する内容

2010 事業年度における業務の概況

平成 22 年 4 月 1 日施行の改定「保険法」に合わせて、約款、申込書等の変更を行いました。

1 年間の保険収入及び保険金等支払い結果においては、元受保険料は 360,940 千円となりました。経常利益については、経常収益が 443,788 千円、経常費用が 391,820 千円により、51,968 千円となり、当期純利益は 9,898 千円と黒字決算となりました。

責任準備金等は 114,169 千円と万一の支払いに対応できるように準備することができました。

1. 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
収入保険料(医療保険)	360,016	360,940
正味収入保険料(医療保険)	257,811	268,481
利息及び配当金収入	0	0
経常利益（又は経常損失）	△8,763	51,968
契約者配当準備金繰入額	—	—
当期純利益（又は当期純損失）	△11,163	9,898
総資産	342,728	407,609
1 株当たり当期純利益（又は当期純損失）	△5,074.11	4,499.70

2. 直近の 3 事業年度における主要な状況を示す指標

(単位：千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
経常収益	149,282	434,953	443,788
経常利益	6,725	△8,763	51,968
当期純利益	4,265	△11,163	9,898
資本金の額	110,000	110,000	110,000
資本準備金の額	100,000	100,000	100,000
発行済株式の総数	2,200	2,200	2,200
純資産額	213,943	202,780	234,134

総資産	336,958	342,728	407,609
責任準備金残高	50,464	115,598	114,169
有価証券残高	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率	1,260.7%	962.7%	1,048.4%
配当性向	—	—	—
従業員数	11 人	15 人	14 人
正味収入保険料の額	46,244	257,811	268,481

3. 直近の2事業年度における業務の状況

主要な業務の状況を示す指標等

(1) 正味保険料

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
生命保険(医療保険)	257,811	268,481
その他	—	—
合 計	257,811	268,481

* 正味収入保険料とは、

(保険料－解約返戻金－その他返戻金) － (再保険料－再保険返戻金)

(2) 元受正味保険料

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
生命保険(医療保険)	360,016	360,100
その他	—	—
合 計	360,016	360,100

* 元受正味保険料とは、

(保険料－解約返戻金等)

(3) 支払再保険料

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
生命保険(医療保険)	102,204	91,618
その他	—	—
合 計	102,204	91,618

* 支払再保険料とは、
(出再保険料－再保険返戻金)

(4) 保険引受利益

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
生命保険(医療保険)	3,321	55,205
その他	—	—
合 計	3,321	55,205

* 保険引受利益とは、
(保険料等収入)－(保険金等支払金＋責任準備金等繰入額＋
営業費及び一般管理費)

(5) 正味支払保険金

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
生命保険(医療保険)	23,397	41,218
その他	—	—
合 計	23,397	41,218

* 正味支払保険金とは、
(保険金等－回収再保険金)

(6) 元受正味保険金

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
生命保険(医療保険)	98,206	108,800
その他	—	—
合 計	98,206	108,800

* 元受正味保険金とは、

（保険金—求償等による回収金）

(7) 回収再保険金

（単位：千円）

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
生命保険(医療保険)	74,809	67,581
その他	—	—
合 計	74,809	67,581

4. 保険契約に関する指標等

(1) 契約者配当金

該当事項はありません。

(2) 正味損害率、正味事業費率およびその合算率（コンバインド・レシオ）

（単位：千円）

区 分	21年度			22年度		
	正味 損害率	正味事 業費率	コンバイン ド・レシオ	正味 損害率	正味事 業費率	コンバイン ド・レシオ
生命保険(医療保険)	9.1%	66.2%	75.3%	15.4%	66.3%	81.7%
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	9.1%	66.2%	75.3%	15.4%	66.3%	81.7%

(3) 元受損害率、元受事業費率およびその合算率（コンバインド・レシオ）

（単位：千円）

区 分	21年度			22年度		
	元受 損害率	元受事 業費率	コンバイン ド・レシオ	元受 損 害率	元受事 業費率	コンバイン ド・レシオ
生命保険(医療保険)	22.1%	47.4%	69.4%	30.2%	49.4%	79.6%
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	22.1%	47.4%	69.4%	30.2%	49.4%	79.6%

(4) 再保険を引受けた主要な再保険会社（再保険会社の数）と格付け

財 務 格 付				
年度	21年度		22年度	
再保険会社	スタンダード &プアーズ社	AM ベスト社	スタンダード &プアーズ社	AM ベスト社
ザ・ソサイエティ・オブ・ロ イズシンジケート No.30 8、807、1084	A+	A	A+	A
トランス アトランティック リー インシュアランス カ ンパニー	A+	A	A+	A

*60%の再保険の内訳は、
ロイズシンジケートは70%、インシュアランスカンパニーは30%

(5) 未収再保険金

(単位：千円)

区 分	21年度	22年度
生命保険(医療保険)	5,014	—
その他	—	—
合 計	5,014	—

5. 経理に関する指標等

(1) 支払備金

(単位：千円)

年 度	21年度			22年度		
	普通 支払備金	IBNR 支払備金	合 計	普通 支払備金	IBNR 支払備金	合 計
生命保険 (医療保険)	11,831	3,160	14,992	12,069	5,764	17,834
その他	—	—	—			
合 計	11,831	3,160	14,992	12,069	5,764	17,834

(2) 責任準備金

(単位：千円)

年 度	21年度				22年度			
	普通 責任 準備金	異常 危険 準備金	契約者 配当 準備金	合 計	普通 責任 準備金	異常 危険 準備金	契約者 配当 準備金	合 計
生命保険 (医療保険)	64,651	50,946	—	115,598	60,581	53,587	—	114,169
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	64,651	50,946	—	115,598	60,581	53,587	—	114,169

(3) 利益準備金および任意積立金の区分ごとの残高

該当事項はありません。

(4) 損害率の上昇に対する経常利益の変動の額

(単位：千円)

区 分	21年度	22年度
生命保険(医療保険)	2,578	2,684
その他	—	—
合 計	2,578	2,684

※ 上昇率を正味保険料の1%と仮定

6. 資産運用に関する指標等

(1) 資産運用の概況

(単位：千円)

区 分	21 年度		22 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金	305,330	89.1%	330,560	81.1%
金銭信託	—	—	—	—
国債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
【運用資産計】	305,330	89.1%	330,560	81.1%
総資産	342,728	100.0%	407,609	100.0%

(2) 利息配当収入の額および運用利回り

(単位：千円)

区 分	21 年度		22 年度	
	金 額	運用利回り	金 額	運用利回り
現預金	0	0.0%	0	0.0%
金銭信託	—	—	—	—
国債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	0	0.0%	0	0.0%

7. 責任準備金の残高の内訳

（単位：千円）

種 目	未経過 保険料	収支残	当期末 普通責任準備金
（医療保険）	4,568	60,581	60,581
その他	—	—	—
合 計	4,568	60,581	60,581

* 普通責任準備金は未経過保険料と収支残のどちらか多い額

（単位：千円）

種 目	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金	当期末 責任準備金
（医療保険）	60,581	53,587	—	114,169
その他	—	—	—	—
合 計	60,581	53,587	—	114,169

IV. 運営に関する事項

1. リスク管理の体制

当社は、管理すべきリスクを、保険引受リスク、流動性リスク、オペレーションリスク（事務リスク、システムリスク、リーガルリスク、人事リスク、災害リスク、風評リスク、経営リスク）に分類し、リスク管理状況を分析・把握・評価し、業務執行部門に対する牽制・指導を行っております。

2. 法令遵守の体制

当社では、営業開始時より、コンプライアンスマニュアルによる法令等遵守意識の徹底を図っております。

具体的には、少額短期保険募集人登録前研修制度を設け、コンプライアンスマニュアルに基づき、「代理店委託契約書」と併せて研修受講を募集人登録前に行っております。

また、登録後の募集活動においても「コンプライアンス」を重視し、コンプライアンス研修を平成21年9月より実施し、起こりやすい事故の想定事例や、実際に発生した事件事例を作成し、参加代理店に配布し、日々のコンプライアンスに関する募集人の意識醸成を推進していきます。

3. 個人情報の取り扱いについて

当社は、お客様の個人情報保護の重要性を認識し、お客様に対してご満足いただける商品、サービスを提供していく上でお客様の個人情報を適正に取り扱うとともに、安全管理について適切な措置を講ずるため、個人情報保護に関する基本方針、プライバシーポリシーを以下のとおり定め、これを遵守、実行いたしております。

(1) 法令等の遵守

当社は、個人情報を取り扱う際に、個人情報保護に関する法律、個人情報保護に関する諸法令、行政が定めたガイドラインにおける義務およびプライバシーポリシーを遵守します。

(2) 個人情報の取得について

当社は、適法で公正な手段により、業務上必要な範囲内で個人情報を取得します。特に誤認防止の観点から共済会会員の情報は当社ご加入のお客様のご了解を得てのみ、保管し、保険以外には使用致しません。

(3) 取得する個人情報の種類

保険契約のお引受け等に必要の情報として、お客様のお名前、住所、生年月日、性別等、お客様に関する必要最小限の個人情報を取得いたします。また、当社が提供する各種サービスに関連し、必要な情報のご提出をお願いする場合があります。

(4) 利用目的の範囲内での利用

当社は、個人情報について、その利用目的を以下のとおり特定するとともに、利用目的の達成に必要な範囲内で取り扱います。なお、利用目的を変更するときは、その内容をご本人に通知するか、ホームページ等により公表いたします。

- * 各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金等のお支払い
- * 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- * その他保険契約に関連・付随する業務

(5) センシティブ情報のお取り扱い

お客様のセンシティブ情報につきましては、「保険業法施行規則第53条の10」および「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン第6条」により、お客様の同意に基づき業務上必要な範囲で利用するなど業務の適切な運営の確保その他必要と認められる場合に利用目的が限定されています。当社は、これらの利用目的以外には、センシティブ情報を取得、利用または第三者提供いたしません。

(6) 第三者への提供

当社は、法令等で定める場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者へ提供することはいたしません。また、当社は、お客様の個人情報を共同利用させていただく場合には、法令等で定める必要事項をあらかじめご通知、又は公表させていただいた上で実施いたします。

(7) 個人情報の管理について

当社では、個人情報の漏えい、滅失またはき損の防止、及び個人情報の適正な利用また情報の安全管理のために、取扱規程等の整備、不正アクセスの防止、その他の安全管理措置の実施等により、十分なセキュリティ対策を講じてまいります。

(8) 委託先の監督

当社が、お預かりした個人情報の取り扱いを第三者に委託する場合には、委託先の選定基準を定め、個人情報の管理について十分なセキュリティ水準にあることを確認のうえ選定し、委託後についても業務の遂行状況他の必要かつ適切な監督を行います。

(9) 社内体制の継続的改善

当社は、個人情報 を適正に取り扱うため内部規定の整備、全役員並びに社員への教育、内部監査の実施、情報技術の発展や社会的要請の変化を踏まえて管理体制の見直し等により、個人情報保護のための社内体制について継続的改善に努めます。

4. 指定紛争解決機関について

当社は、指定少額短期保険業務紛争解決機関である一般社団法人 日本少額短期保険協会との間で、少額短期保険業務に関する苦情処理手続および紛争解決手続等の実施のための手続実施基本契約を締結しております。

指定少額短期保険業務紛争解決機関では、ご契約者をはじめ、一般消費者の皆様からの少額短期保険全般に関するご相談・ご照会への対応や苦情処理・紛争解決を行います。

一般社団法人 日本少額短期保険協会 少額短期ほけん相談室

〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-12-8 八丁堀SFビル2 階

TEL 0120-82-1144(通話料無料)

FAX 03-3297-0755

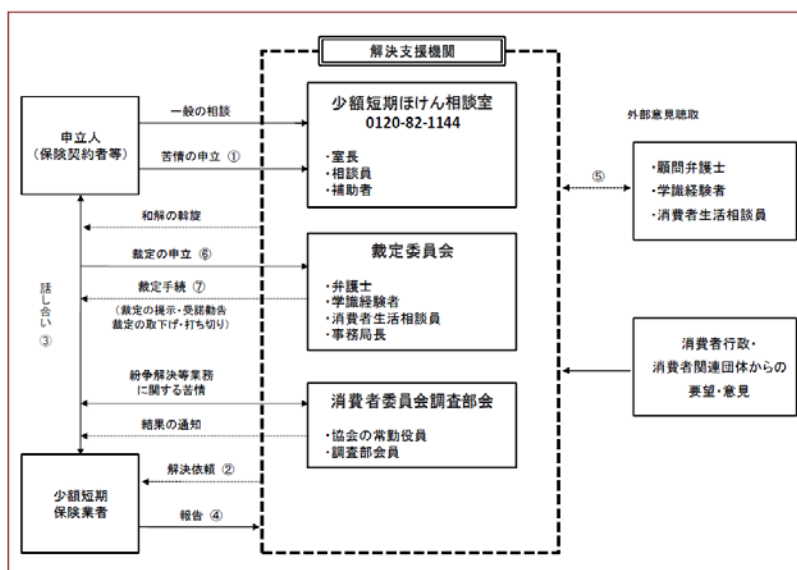
[受付]

月曜日～金曜日(祝日・年末年始休業期間を除く)

9:00～12:00、13:00～17:00

ホームページアドレス <http://www.shougakutanki.jp/general/index.html>

<紛争解決機関における相談・苦情受付・紛争解決業務の概要>



V. 財産の状況

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

平成 22 年度（23 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	330,560	保険契約準備金	132,003
現金	802	支払備金	17,834
預貯金	329,757	責任準備金	114,169
有価証券	—	代理店借	—
国債	—	再保険借	—
地方債	—	短期社債	—
その他の証券	—	社債	—
有形固定資産	3,254	新株予約権付社債	—
土地	—	その他負債	41,112
建物	—	借入金	—
リース資産	—	未払法人税等	26,934
建設仮勘定	—	未払金	5,360
その他の有形固定資産	3,254	未払費用	—
無形固定資産	17,938	前受収益	—
ソフトウェア	17,938	預り金	657
のれん	—	リース債務	—
リース資産	—	仮受金	159
その他の無形固定資産	—	その他の負債	8,000
代理店貸	—	退職給付引当金	—
再保険貸	—	役員退職慰労引当金	360
その他資産	7,391		
未収金	852	価格変動準備金	—
未収保険料	—	繰延税金負債	—
前払費用	—	負ののれん	—
立替金	—	負債の部 合計	173,475

未収収益	—	(純資産の部)	—
仮払金	—	資本金	110,000
その他の資産	6,539	新株式申込証拠金	—
繰延税金資産	26,465	資本剰余金	100,000
供託金	22,000	資本準備金	100,000
		その他資本剰余金	—
		利益剰余金	24,134
		利益準備金	—
		その他利益剰余金	—
		任意積立金	—
		前期末処分利益	—
		繰越利益剰余金	24,134
		自己株式	—
		自己株式申込証拠金	—
		株主資本合計	234,134
		その他有価証券評価差額金	—
		繰延ヘッジ損益	—
		土地再評価差額金	—
		評価・換算差額等合計	—
		新株予約権	—
		純資産の部 合計	234,134
資産の部合計	407,609	負債及び純資産の部合計	407,609

(2) 損益計算書

平成 22 年度 { 22 年 4 月 1 日から
23 年 3 月 31 日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	443,788
保険料等収入	429,951
保険料	360,940
再保険収入	67,581
回収再保険金	67,581
再保険手数料	—
再保険戻戻金	—
支払備金戻入額	—
責任準備金戻入額	1,429
資産運用収益	—
利息及び配当金等収入	—
その他運用収益	—
その他経常収益	13,837
経常費用	391,820
保険金等支払金	201,258
保険金等	108,800
解約戻戻金等	—
その他戻戻金	840
契約者配当金	—
再保険料	91,618
責任準備金等繰入額	2,841
支払備金繰入額	2,841
責任準備金繰入額	—
資産運用費用	—
事業費	177,976
営業費及び一般管理費	170,645
税金	1,304
減価償却費	5,906
退職給付引当金繰入額	120

その他経常費用	—
経常利益 （又は経常損失）	51,968
特別利益	—
特別損失	—
価格変動準備金繰入額	—
その他特別損失	—
契約者配当準備金繰入額	—
税引前当期純利益 （又は税引前当期純損失）	51,968
法人税及び住民税	48,197
法人税等調整額	△6,126
法人税等合計	42,070
当期純利益 （又は当期純損失）	9,898

(3) キャッシュ・フロー計算書

平成 22 年度 { 22 年 4 月 1 日から }
 { 23 年 3 月 31 日まで } キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
保険料の収入	360,940
再保険収入	67,581
保険金等支払による支出	△108,800
解約返戻金等支払による支出	△840
再保険料支払による支出	△91,618
事業費の支出	△171,949
供託金、保証金	△10,000

その他	△1,672
小計	43,641
利息及び配当金等の受取額	0
延滞利息の支払額	△3
その他の経常収益 (雑収入)	13,837
契約者配当金の支払額	-
その他の経常支出 (雑支出)	△622
その他 (固定資産の取得)	△855
その他 (無形資産の取得)	△8,061
その他 (長期前払費用)	△340
法人税等の支払額	△22,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
預貯金の純増減額 (△は増加)	—
有価証券の取得による支出	—
有価証券の売却・償還による収入	—
その他 (包括移転、事業譲渡による増加額)	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
借入れによる収入	—
借入金の返済による支出	—
社債の発行による収入	—
社債の償還による支出	—
株式の発行による収入	—
自己株式の取得による支出	—
配当金の支払額	—
その他	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,229
現金及び現金同等物期首残高	305,330
現金及び現金同等物期末残高	330,560

(4) 株主資本等変動計算書

平成 22 年度（23 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
前期末 残高	110,000	100,000	100,000	△7,219	△7,219	202,780	202,780
当期 変動額							
当期純利益 金額				9,898	9,898	9,898	9,898
過年度税効 果調整額				20,338	20,338	20,338	20,338
異常危険準 備金の訂正				1,117	1,117	1,117	1,117
新株の発行							
当期変動額 合計				31,354	31,354	31,354	31,354
当期期末残 高	110,000	100,000	100,000	24,134	24,134	234,134	234,134

【注記事項】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法を採用しています。

無形固定資産・・・定額法を採用しています。

(2) 消費税等の会計処理方法

当期から免税事業者に該当することになったため、税込方式を採用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額・・・2,844 千円

(2) 支払備金の内訳

①元受普通支払備金・・・31,974 千円

②同出再不積立額・・・19,904 千円

③普通支払備金・・・12,069 千円

④IBNR 支払備金要積立額 14,410 千円

⑤同出再不積立額・・・8,646 千円

⑥IBNR 支払備金・・・5,764 千円

(3) 普通責任準備金の内訳

①普通責任準備金・・・60,581 千円

②異常危険準備金・・・53,587 千円

③責任準備金（合計）・・・114,169 千円

(4) 1株当たりの純資産額は106,424円73銭であります。

（額面 1株 50,000円）

(5) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 正味収入保険料の内訳

①元受保険料・・・360,940 千円

②解約返戻金・・・0 千円

- ③その他返戻金・・・・・・・・840 千円
- ④出再保険料・・・・・・・・91,618 千円
- ⑤再保険返戻金・・・・・・0 千円
- ⑥正味保険料・・・・・・・・268,481 千円

(2) 正味支払保険金の内訳

- ①元受保険金・・・・・・・・108,800 千円
- ②再保険金・・・・・・67,581 千円
- ③正味保険金・・・・・・・・41,218 千円

- (3) 支払備金繰入額の計算上、差引いた出再支払備金繰入額は
普通支払備金・・・・・・・・237 千円
IBNR 備金・・・・・・・・2,603 千円 であります。

- (4) 責任準備金繰入額の計算上、差引いた出再普通責任準備金繰入額は
0 千円 であります。

- (5) 利息及び配当金収入は
預貯金利息・・0.3 千円 であります。

- (6) 1 株当たり純利益は 4,499 円 28 銭 であります。

2. 保険金の支払い能力の充実の状況（ソルベージン・マージン比率）

（単位：千円）

	21年度	22年度
(1) ソルベージン・マージン総額	253,727	287,722
① 純資産の部合計	202,780	234,134
② 価格変動準備金		
③ 異常危険準備金	50,946	53,587
④ 一般貸倒引当金		
⑤ その他有価証券の評価差額		
⑥ 土地の含み損益		
⑦ 契約者配当準備金の一部		
⑧ 将来利益		
⑨ 税効果相当額		
⑩ 負債性資本調達手段等		
公示（第14号）第2条第3項第5号イに掲げる⑩（a）		
公示（第14号）第2条第3項第5号ロに掲げる⑩（b）		
⑪ 控除項目（－）		
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2 + R_2^2]} + R_3 + R_4$	52,706	54,884
保険リスク相当額	50,946	53,587
R1 一般保険リスク相当額	50,946	53,587
R4 巨大災害リスク相当額		
R2 資産運用リスク相当額	3,563	3,959
価格変動リスク相当額		
信用リスク相当額	3,051	3,297
子会社等リスク相当額		
再保険リスク相当額	512	662
再保険回収リスク相当額		
R3 経営管理リスク相当額	1,635	1,150
ソルベージン・マージン比率 (1) / { (1/2) × (2) }	962.7%	1,048.4%

3. 有価証券または金銭の信託に関する取得価格または契約価格、時価および評価損益

- (1) 有価証券
該当事項はありません。
- (2) 金銭の信託
該当事項はありません。

4. 公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の有無

当社は会計監査人の監査は受けておりません。

5. 計算書類に関する会計監査人の監査証明の有無

金融商品取引法第193条の2の規定に基づく公認会計士の監査は受けておりません。
なお、当事業年度の計算書類につきましては、監査役による監査を受け、適正に作成および表示されていることの報告を受けております。